

2021年度冬季に向けた小売電気事業者向け勉強会

需給ひっ迫を踏まえた冬季の需給モニタリング等 の対応について

2021年11月9日
電力広域的運営推進機関

1.はじめに

2.電力需給検証・・冬季の需給バランスについて

3.今冬に向けての広域的な電力需給状況の確認

(kWモニタリング、kWhモニタリング、kWh余力率管理)

1.はじめに

2.電力需給検証・冬季の需給バランスについて

3.今冬に向けての広域的な電力需給状況の確認

(kWモニタリング、kWhモニタリング、kWh余力率管理)

- 2021年度冬季の電力需給については、最低限必要な予備率3%を確保できているものの、過去10年間で最も厳しい見通しとなっており、世界的に燃料・電力を取り巻く状況が厳しさを増していることも踏まえ、状況の推移についてきめ細かなモニタリングを実施していきます。
- 広域機関では、昨年度冬季に発生した電力の需給ひっ迫を踏まえ、今夏は高需要期における電力需給をkW及びkWhの両面でモニタリングし、情報発信を行う仕組みを検討してきました。
- 本日は、今冬の電力需給検証及びkWhバランス評価の結果と今冬に向けて電力需給状況の確認（モニタリング等）についてご紹介します。

1.はじめに

2.電力需給検証・冬季の需給バランスについて

3.今冬に向けての広域的な電力需給状況の確認

(kWモニタリング、kWhモニタリング、kWh余力率管理)

- 2021年度夏季の電力需給実績
2021年度夏季の事前の想定と実績を比較検証。
- 2021年度冬季の電力需給見通し
厳寒となった場合の需要の想定、及び安定的に見込める供給力の積み上げを行い、安定供給が可能かどうか、需給バランスを検証。

電力需給検証[※]の概要について

需要	供給計画のH3需要をベースに猛暑・厳寒H1需要を想定
供給力	供給計画をベースに、エリアにおける小売電気事業者の供給力及び発電事業者の発電余力の積み上げ並びに一般送配電事業者の公募調達調整力等を反映
電力需給 バランスの検証	<p>猛暑・厳寒H1需要に対して予備率3%の確保の確認</p> <p>※ 電力需給検証は、東日本大震災以降の電力需給に関する状況を踏まえ、電力需給が厳しくなる夏・冬の直近3ヶ月前を目安に、猛暑・厳寒という供給計画より高需要となる状況でも安定供給確保が可能であることを検証するもの</p>

※ 供給力は保守的に見込むこと、データや分析手法を明らかにすること、「調整力及び需給バランス評価等に関する委員会」の第三者の専門家による検証を公開し、客観性・透明性を確保することに意を用いている。

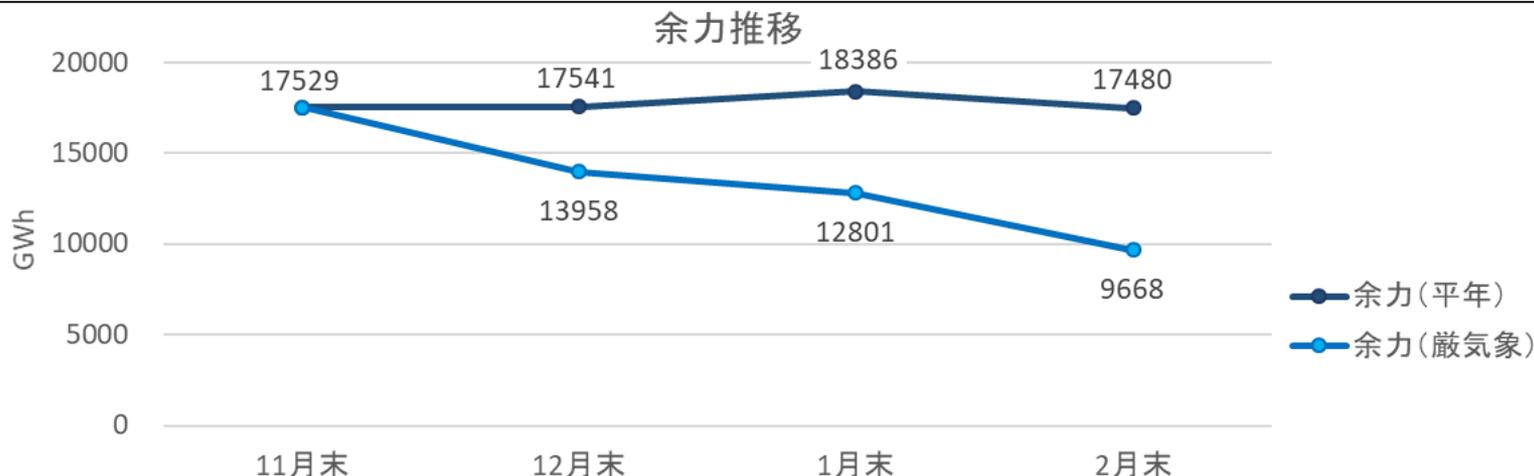
- 今冬の電力需給は、10年に1度の厳しい寒さを想定した場合にも、全エリアで安定供給に必要な予備率3%を確保できる見通し。
- 他方、東京エリアは1月に3.2%、2月に3.1%と3%をわずかに超えたレベルとなっているほか、2月は中西日本6エリアで3.9%となるなど、極めて厳しい見通しとなっている。

今年度冬季の供給予備率 (2021年10月需給検証報告書)

単位：%

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
12月	13.6	11.5	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	42.1
1月	8.7	8.7	3.2	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1	36.7
2月	7	4.4	3.1	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	33.8

- 高需要期となる12月の期初におけるkWh余力（在庫）としては17,529GWhを見込んでいるが、これ自体が2か月後の見込みであることに注意が必要。厳気象では余力は減少傾向（消費が調達を上回る）となることから、**2月末には余力は9,668GWhに低下する想定**となっている。
 ※夏季の試行モニタリングにおいて厳気象時余力は約6,000～9,000GWh程度
- **期間中（3か月）の需要に対するkWh余力（厳気象2月末）の割合は4%程度であり、約3.5日分の供給力に相当**する。既に計画外停止を見込んだ上での余力ではあるが、さらに大規模な**ベースロード電源（100万kW）が長期停止した場合には2,000GWh程度**、太陽光・風力の発電電力量が10%減少した場合には1,800GWh程度のkWh余力（在庫）減少（ともに90日間の停止または出力低下で換算）につながる。
- また、月別の総量による評価であり、日別での短期な変動などは考慮できていないことにも注意が必要。
- このため、今後のkWhモニタリングにおいて余力を継続的に注視していくことが重要となる。



kWh余力（在庫）：月末時点での燃料在庫を発電機の効率に応じて電力量に換算したものであり、月末のkWh余力に翌月の調達量（kWh換算）を加え、消費（発電）を差し引いて翌月のkWh余力（在庫）を算定

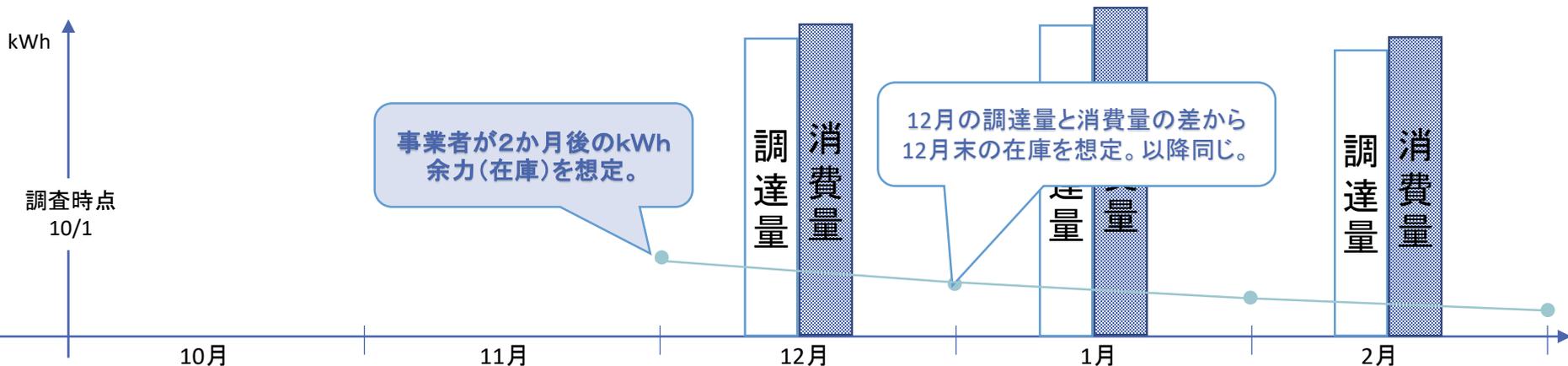
- kWhバランス評価では、厳気象は下表のとおり概ね月平均気温が1~2℃程度低下する場合を想定した。これにより平年需要に比べ、全国で約3.3%の需要増となる。
- 燃料調達については72者（火力設備容量ベースで99%に相当）から回答を得た。各月毎の調達計画とシミュレーションによる消費量を比較したkWh余力（在庫）推移を確認。**調査は10月1日時点で各事業者を確認**している。
- このため、**10月、11月の需給や調達によっても12月の期初kWh余力（在庫）も変動することに注意が必要**となる。

シミュレーションに用いた厳気象想定

		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州
12月	厳気象年度	2012	2014	2012	2012	2014	2012	2014	2017	2017
	平年差(月間平均) °C	-1.5	-1.8	-1.2	-1.7	-2.2	-2.0	-2.0	-1.6	-1.8
1月	厳気象年度	2012	2011	2011	2017	2017	2017	2017	2017	2017
	平年差(月間平均) °C	-1.4	-1.3	-1.2	-0.7	-0.9	-1.0	-0.9	-0.9	-0.9
2月	厳気象年度	2011	2011	2011	2011	2011	2011	2011	2017	2017
	平年差(月間平均) °C	-1.5	-1.9	-0.9	-1.1	-1.5	-1.2	-1.7	-1.3	-1.4

厳気象はエリア毎に過去10年間で月平均の気温が最も厳しかった年を各月ごとに抽出している。

12~2月まで2017年度が厳気象というエリアもあり、発生する可能性が十分にある。



1.はじめに

2.電力需給検証・冬季の需給バランスについて

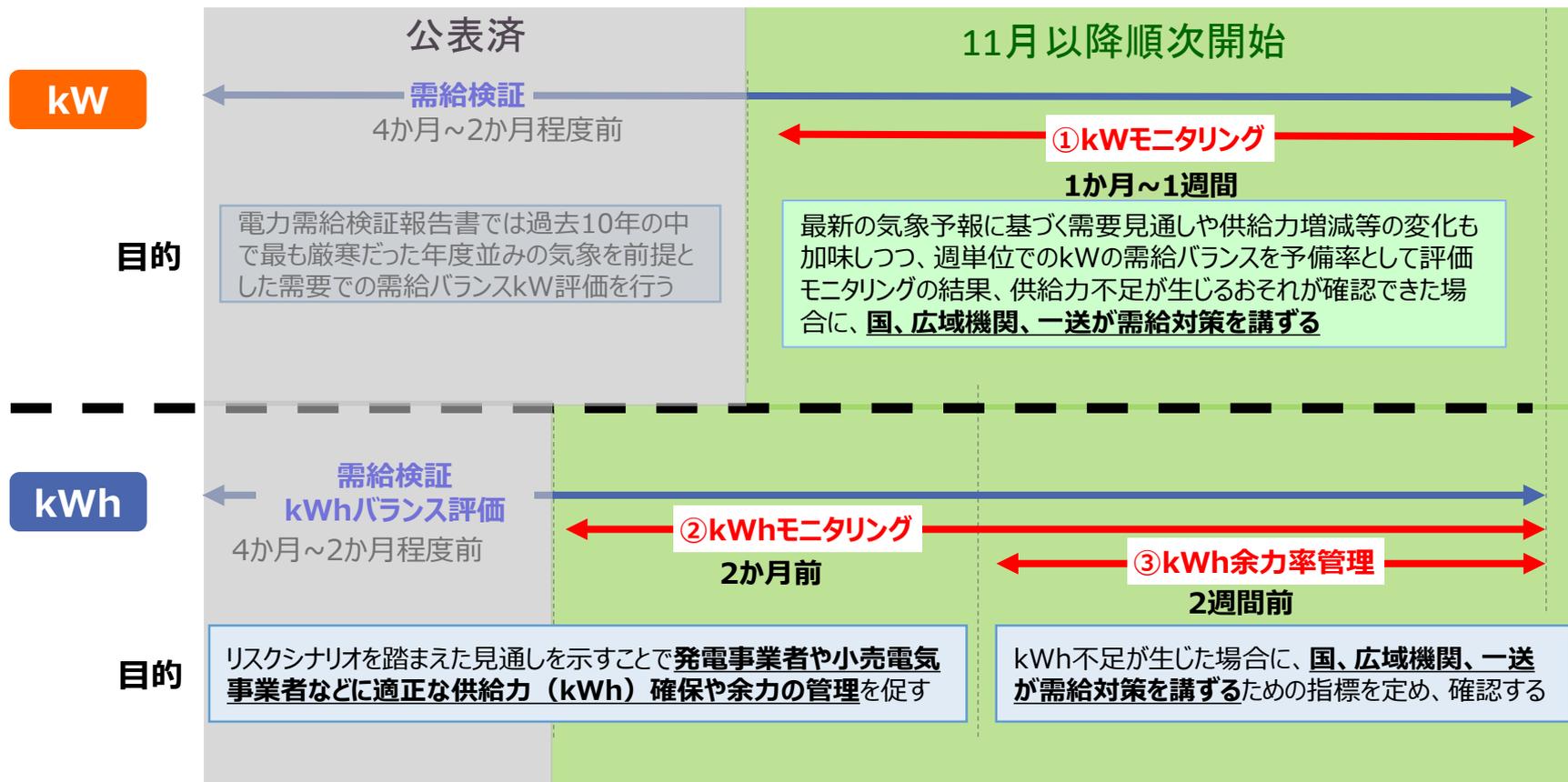
**3.今冬に向けての広域的な電力需給状況の確認
(kWモニタリング、kWhモニタリング、kWh余力率管理)**

4.広域機関公表情報の見方

3. 今冬に向けての広域的な電力需給状況の確認

- 広域機関では、今冬に向けて広域的な需給状況の確認として
 - ①kWモニタリング
 - ②kWhモニタリング
 - ③kWh余力率管理
 の3つの取組を実施します。

※HPにおいてモニタリング結果を公表する予定。



- ① kWモニタリング
- ② kWhモニタリング
- ③ kWh余力率管理

① kWモニタリング

- 需給検証報告後の状況後の変化を考慮し、kWモニタリング（1ヶ月程度先までの週別バランス評価）を実施。
- モニタリング期間は12月初～2月末を予定。（初回公表は11月末を予定）
- 需給検証でデータ収集した発電事業者に対し、冬季見通し提出後の変更有無（供給力変化有無）を定期的（2回/月程度※）に確認し、厳気象H1需給バランスを再評価*。
*同じリスク需要でみるが、需給検証では供給力の2.6%の電源が計画外停止すると想定して算出していたものを、計画外停止の実態を反映した数値で評価
- 月間需給予想データ（毎月末に公表する週別のバランス見通し）をもとに、最新の気象予報や供給力の計画外停止情報を踏まえたリスクサイドの需給バランス評価を実施。

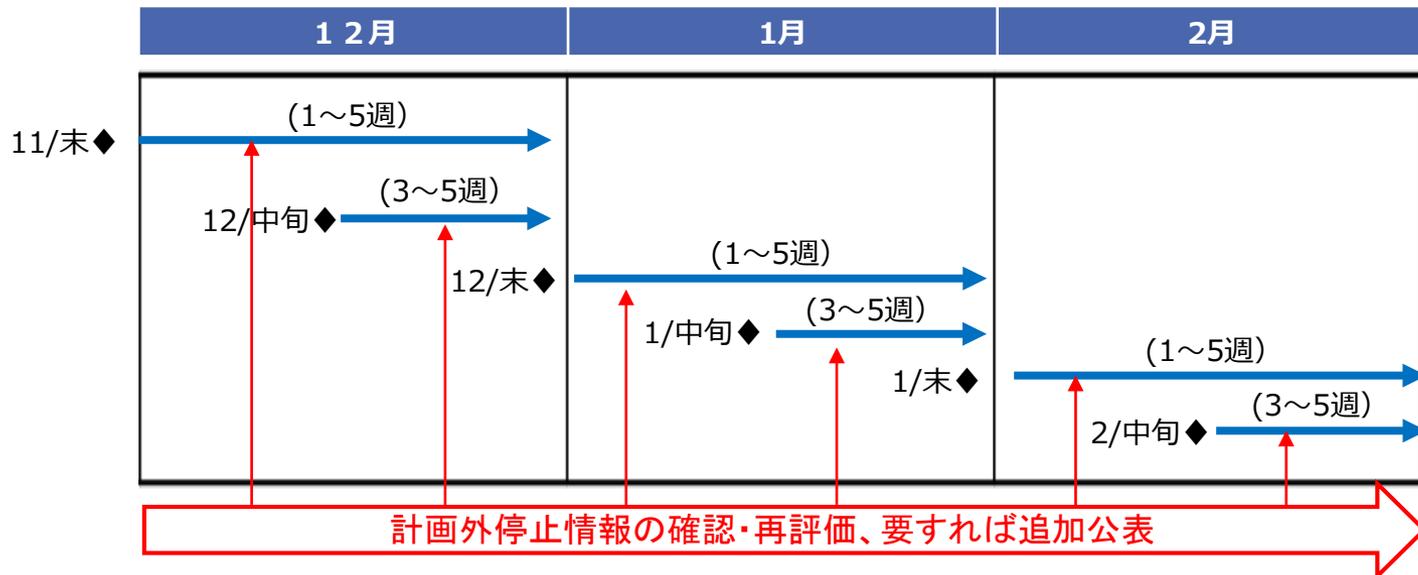
	需給検証	kWモニタリング	系統情報サービスで公表される 電力需要予想・供給力
想定需要	10年1回程度の厳気象H1需要		至近の気象予報から一般送配電事業者が想定した需要
想定需要の見方	リスク対応としての需要		至近の情報に基づく需要
供給力	電源 I' 及び火力増出力分を加えた量の供給力		一般送配電事業者が集約し当機関に提出される供給力
電源停止リスク (供給力)	計画外停止率2.6%を 供給力から減少		需給バランス評価時点の計画外停止を反映

① kWモニタリング 公表スケジュール

- 前月末、当月中旬の月2回の頻度で評価・公表。
- 公表後に新たな計画外停止が発生した場合には、需給バランスの再評価を実施。
- 再評価の結果、予め設定した広域ブロック予備率（8.0%※）を下回るエリアが確認できる場合には、確認できたタイミングにて速やかに追加評価結果として公表する。

（※数字は現時点の仮置きのものであり、モニタリング開始時点の需給状況を踏まえ設定する。）

【公表スケジュール】

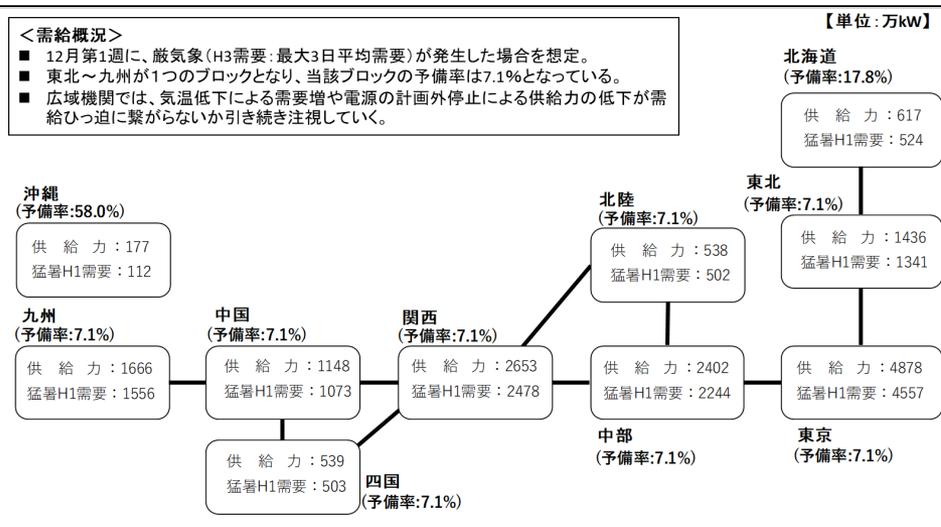


①kWモニタリング 公表イメージ

- 本機関は今冬においても、需給検証報告後の状況後の変化を考慮し、kWモニタリング（1ヶ月程度先までの週別バランス評価）を実施予定。
- モニタリング期間は12月初～2月末を予定。（初回公表は11月末を予定）
- 公表は以下の二つの表をもって行う予定（※詳細は運用状況を踏まえて適宜見直し）
 - リスクケースを適用した場合の広域的評価（広域ブロック予備率）
 - リスクケースに加え、前述した各段階の「月間需給予想」及び「過去の最大需要」の評価結果も公表
- なお、需要減を見込んで電源補修計画を見込んでいる週はH1需要をリスクケースとした場合、極端に予備率が低くなり誤ったメッセージとなる場合がある。その場合は別のリスク需要を適用し、その旨を注記等にて明記する。

【公表イメージ（12月第1週）】

<リスクケースを適用した場合の広域的評価>



<各評価結果>

リスクケース (H3需要を適用)

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
供給力	617				15,260					177
需要	524				14,255					112
予備力	93				1,005					65
予備率	17.8%				7.1%					58.0%

過去の最大需要

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
供給力	573	1,386	4,784	2,400	542	2,652	1,023	528	1,615	177
需要	469	1,243	4,257	2,034	451	2,090	892	399	1,260	93
予備力	104	143	527	366	91	562	131	129	355	84
予備率	22.2%	11.5%	12.4%	18.0%	20.2%	26.9%	14.7%	32.3%	28.2%	90.3%

月間需給予想

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
供給力	573	1,386	4,784	2,400	542	2,652	1,023	528	1,615	177
需要	490	1,220	4,312	2,019	433	2,070	900	443	1,340	97
予備力	83	166	472	381	109	582	123	85	275	80
予備率	16.9%	13.6%	10.9%	18.9%	25.2%	28.1%	13.7%	19.2%	20.5%	82.5%

- ① kWモニタリング
- ② kWhモニタリング
- ③ kWh余力率管理

② kWhモニタリング (公表イメージ) kWhモニタリングの結果

- 11/●～1/●を対象期間としてkWhモニタリングを実施した結果、厳気象を想定した場合でも●●GWhのkWh余力となることを確認。
- このkWh余力は対象期間の平均的な電力消費量の●日分に相当。
- 引き続き電源の計画外停止や需要の変動、LNGなどの調達状況により、大きく変動することに注意が必要。

例えば、大規模なベースロード電源（100万kW）が停止することで1,350GWh程度、太陽光、風力の出力が10%低下すると1,200GWh程度の余力減少が見込まれる（ともに60日間の停止または出力低下で換算）

対象期間	想定	余力(GWh)
11/●～1/●	基準線(平年並)	●, ●●●●
	リスク線(厳気象)	●, ●●●●

注1: 対象期間開始時の調達計画を前提としたものであり、今後の調達計画の変更等によって在庫が増減する場合がある。

注2: 電源の計画外停止が生じた場合の影響などは考慮していない。

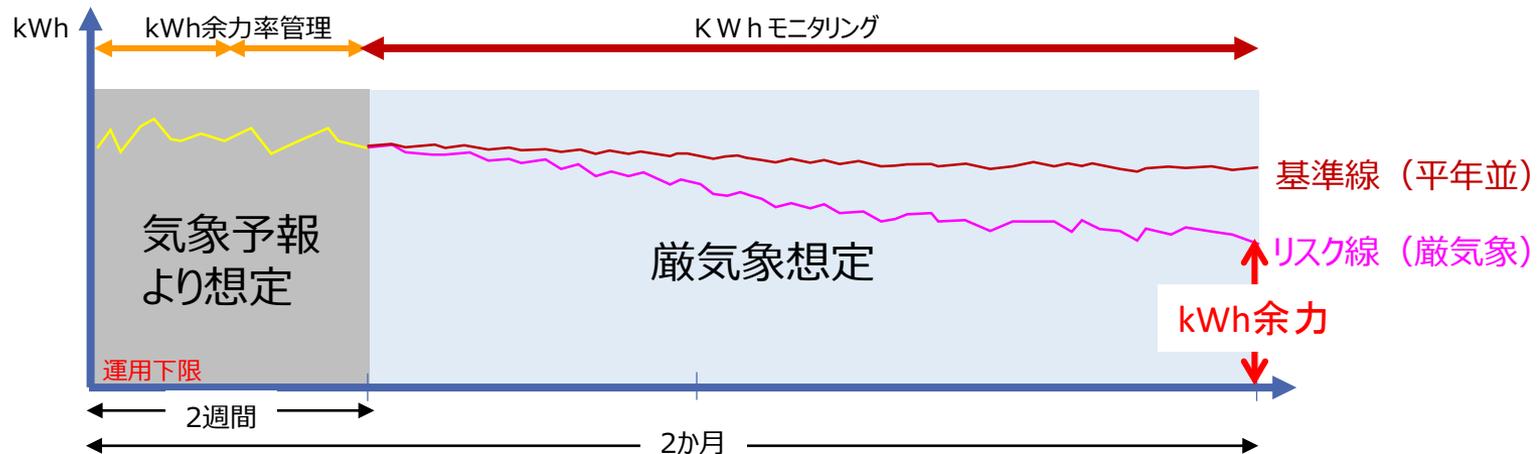
注3: 基準線及びリスク線の燃料在庫が最小となる日(余力算定対象の日)はそれぞれ異なる場合がある。

注4: 余力は全国の合計値であり、エリア毎の偏りが大きくなった場合に連系線を通じた電力の融通には限界があることに留意。

② kWhモニタリング (公表イメージ) kWhモニタリングについて

- kWhモニタリングは2か月先の見通しとして**燃料に基づくkWh供給力**（石油・LNGを中心とした燃料在庫・調達量を電力量に換算したもの）**を事業者から情報収集**。これを用いて需要の変動に応じたkWh余力を算定公表するもの。
- 特に厳気象を想定したリスクシナリオを踏まえた見通しを示すことで**発電事業者や小売電気事業者などに適正な供給力（kWh）確保や余力の管理**を促すことを目的としている。
- なお、気象予報など一定の精度で想定が可能な2週間先については、kWh余力率管理として公表。

kWh余力率管理とKWhモニタリングにおける日別の余力推移（イメージ）

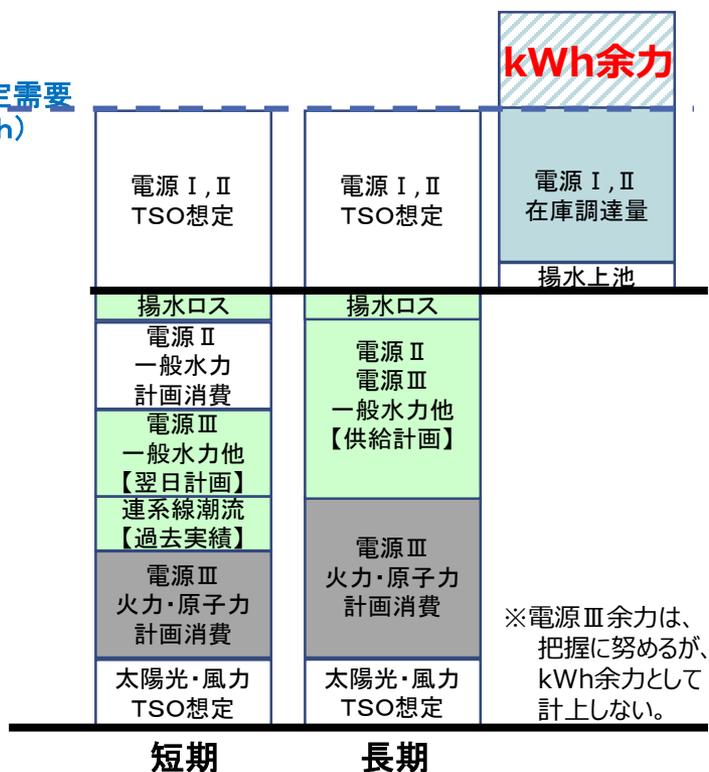


② kWhモニタリング

(公表イメージ)

(参考) kWh余力率管理及びkWhモニタリングの情報収集と算定方法

- **kWh余力率管理(短期)** 及び**kWhモニタリング(長期)** の概略の考え方は、①TSOの想定需要から、②電源Ⅲ・再エネなど調整電源以外の電源について発電計画値を控除し、③残余需要に対して調整電源の燃料消費を見込み、④発電可能な発電電力量(kWh余力)を算定。
- 短期、長期ともに、同一の燃料在庫を用いてkWh余力を算定してるが、短期は発電設備の発電可能量を考慮してkWh余力を算定しているのに対し、長期では燃料在庫調達量は全て発電可能としてkWh余力を算定している。

TSO想定需要
(kWh)

※電源Ⅲ余力は、把握に努めるが、kWh余力として計上しない。

※長期では、再エネ、一般水力は供給計画などの月間の計画を日数割で単純配分

B G

電源Ⅰ・Ⅱ 燃料調達・在庫

入力ファイル名:kWh情報入力表(調整電源)

一般送配電事業者

TSO想定需要
電源Ⅰ・Ⅱ一般水力(短期のみ)
太陽光・風力

入力ファイル名:kWh情報入力表(調整電源)

kWh余力

広域機関

電源ⅠⅡⅢ一般水力(短期はⅢのみ)
電源Ⅲその他(バイオマスなど)
連系線潮流(短期のみ)
揚水ロス

発電事業者(電源Ⅲ)

電源Ⅲ 火力・原子力

入力ファイル名:kWh情報入力表(電源Ⅲ)

② kWhモニタリング (公表イメージ) (参考) 用語の説明等

<用語の説明>

kWh余力: 対象期間で最も余力が低下する日の燃料在庫で発電できる電力量。kWh余力の算定に用いる燃料在庫は、各事業者が運用下限(船の遅延などの適切なリスクを考慮)を控除したもの。北海道から九州までの合計値から算定。

基準線(平年並): 平年並(過去30年の平均気温)の想定需要に基づくkWh余力の推移。

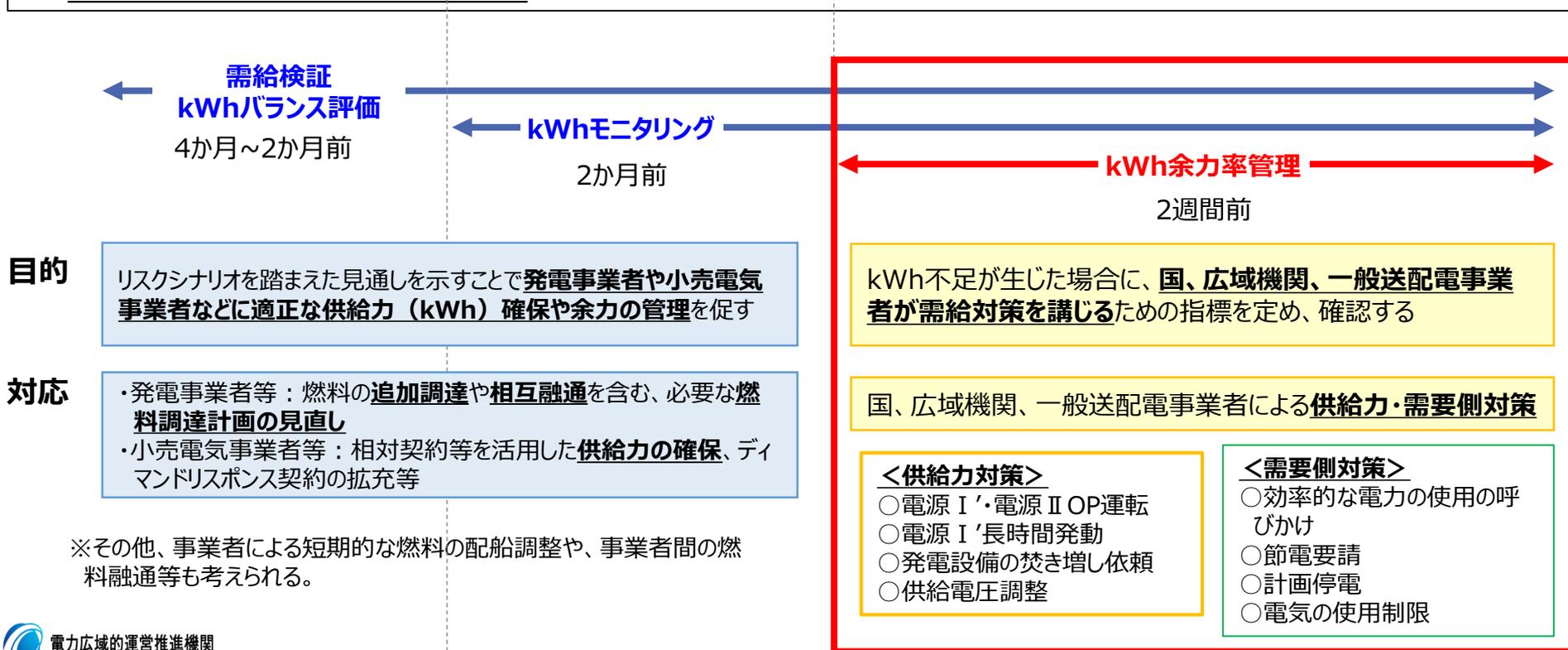
リスク線(厳気象): 厳気象(エリア毎に過去10年間で月平均が最も低かった気温)の想定需要に基づくkWh余力の推移。

厳気象想定に用いた気温の平年差

		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州
12月	厳気象年度	2012	2014	2012	2012	2014	2012	2014	2017	2017
	平年差(月間平均) °C	-1.5	-1.8	-1.2	-1.7	-2.2	-2.0	-2.0	-1.6	-1.8
1月	厳気象年度	2012	2011	2011	2017	2017	2017	2017	2017	2017
	平年差(月間平均) °C	-1.4	-1.3	-1.2	-0.7	-0.9	-1.0	-0.9	-0.9	-0.9
2月	厳気象年度	2011	2011	2011	2011	2011	2011	2011	2017	2017
	平年差(月間平均) °C	-1.5	-1.9	-0.9	-1.1	-1.5	-1.2	-1.7	-1.3	-1.4

- ① kWモニタリング
- ② kWhモニタリング
- ③ **kWh余力率管理**

- kWh余力率管理は、気象予報（気温想定）が一定の精度で想定可能な2週間先までの見通しとして、事業者から収集した情報をもとに**燃料在庫を考慮した発電可能な電力量**をkWh余力として算定し、**想定需要に対するkWh余力の比率（kWh余力率）**として公表するもの。
- kWhモニタリングでは、公表時点から約2か月先までの燃料調達状況を確認するものに対し、本余力率は2週間前の段階で、日別にkWh余力をどの程度あるかを翌週、翌々週に分けて確認するもの。
- 2週間先までの見通しは、燃料調達のリードタイム※を割り込んだタイミングであり、原則として燃料の追加調達が見込めない状況において、**国、広域機関、一般送配電事業者が具体的な対策（追加供給力対策・需要対策）を講じるための指標**とすることを目的としている。 ※海外からのLNGの調達には、2か月程度のリードタイムが必要となる。



- kWh余力は、事業者から収集した情報をもとに、週間のタームごとに、一般送配電事業者が想定する需要と、太陽光・風力の出力想定・電源Ⅱ・Ⅲの計画消費量を合わせたうえで、それ以外の燃料在庫を考慮した発電可能な電力量をkWh余力※として算定する。そのうえで、想定需要に対するkWh余力の比率として、kWh余力率を算定する。
- なお、kWh余力率管理において、入船遅延等に伴う燃料枯渇は、甚大な影響があることから、余力に含まない（運用下限に含める）ことにしている。

※電源Ⅰ・Ⅱの余力の算定にあたっては、燃料の焚き口を考慮し、発電設備の各タームの最大発電量を超える燃料在庫は余力としては扱わない。

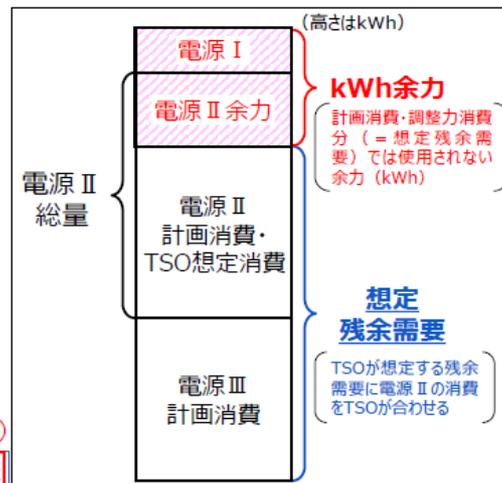
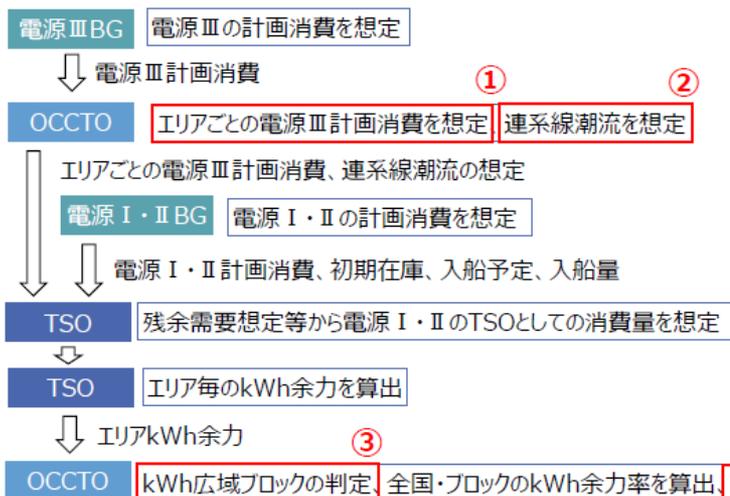
3. 今冬のkWh余力率管理の実施方法 今冬におけるkWh余力率管理の全体フロー

第66回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会 資料4

- kWh余力は、週間のタームごとに、TSOが想定する太陽光・風力の出力を控除した残余需要から、電源Ⅲの計画消費量を除くことで、電源Ⅰ・Ⅱの消費量を想定し、それ以外の燃料在庫を考慮した発電可能な電力量をkWh余力（※）として算定する。そのうえで、想定需要に対するkWh余力の比率として、kWh余力率を算定する。
- このkWh余力を把握するため、各TSOの想定需要や電源ⅢBGの計画消費量、電源Ⅰ・Ⅱの計画消費量、電源Ⅰ・ⅡBGの入船予定等が必要となることから、以下の全体フローに基づきkWh余力を算定する。

【kWh余力率管理の全体フロー】（毎週2ターム分（2週分）を行う）

※電源Ⅰ・Ⅱの余力の算定にあたっては、燃料の焚き口を考慮し、発電設備の各タームの最大発電量を超える燃料在庫は余力としては扱わない。



(参考)

- 広域機関では、本機関Webサイトの「系統情報サービス」にて、これまでも通年で需給関連情報等を公開。
- 需給関連情報として、月間・週間等の電力需給予想・ピーク時供給力を提供している。(この電力需給予想については、至近の需要実績、気象情報等から想定したもの。)

【当機関Webサイトで公開する系統情報サービス】

出所) 広域機関Webサイト 系統情報サービスより
https://occtonet3.occto.or.jp/public/dfw/RP11/OCCTO/SD/LOGIN_login#

ホーム > 系統情報サービス・でんき予報

電力広域的運営推進機関

English お問い合わせ

検索 専用システム

広域機関について

各種手続き

当機関からのお知らせ

委員会・検討会

報告書

系統情報サービス

電力系統利用に関する情報は、以下より公表情報に関する資料は、以下より

電力使用状況(でんき予報)の
 本機関が公表する系統情報の項
 一般送配電事業者及び送電事業

広域機関システム操作マ
 広域機関システムの系統情報公表
 システム操作マニュアル

系統情報サービス

電力使用状況(でんき予報)参照
 電力需要予想・ピーク時供給力参照
 電力需要予想・ピーク時供給力参照
 電力需要予想・ピーク時供給力
 広域ブロック情報参照
 需要実績参照

電力需要予想・ピーク時供給力(翌日・当日)

21日週間広域ブロック情報が更新されました。 2021/10/20:【作業停止計画】『広域機関』系統の作業

長期	年間	月間	週間	翌日・当日		
対象断面 <input checked="" type="radio"/> 翌日 <input type="radio"/> 当日 策定日 2021/10/25 ~ 2021/10/25 対象日 2021/10/26 ~ 2021/10/26 対象エリア <input checked="" type="checkbox"/> 北海道 <input checked="" type="checkbox"/> 東北 <input checked="" type="checkbox"/> 東京 <input checked="" type="checkbox"/> 中部 <input checked="" type="checkbox"/> 北陸 <input checked="" type="checkbox"/> 関西 <input checked="" type="checkbox"/> 中国 <input checked="" type="checkbox"/> 四国 <input checked="" type="checkbox"/> 九州 <input checked="" type="checkbox"/> 沖縄 <input checked="" type="checkbox"/> エリア計						
検索結果						
対象日付	エリア	最小総需要予想 (MW)	最大総需要予想 (MW)	最大供給力予想 (MW)	予想使用率 (%)	予想予備率 (%)
2021/10/26	北海道	01:00 2,797	18:00 3,752	4,204	89.2	12.0
2021/10/26	東北	01:00 7,619	18:00 10,401	11,743	88.6	12.9
2021/10/26	東京	02:00 24,061	10:00 35,300	40,732	86.7	15.4
2021/10/26	中部	02:00 12,011	10:00 16,758	20,295	82.6	21.1
2021/10/26	北陸	01:00 2,721	15:00 3,473	4,286	81.0	23.4
2021/10/26	関西	02:00 12,304	11:00 17,339	20,917	82.9	20.6
2021/10/26	中国	02:00 5,428	10:00 6,942	7,997	86.8	15.2
2021/10/26	四国	01:00 2,406	15:00 3,211	4,785	67.1	49.0
2021/10/26	九州	02:00 7,050	19:00 9,700	10,603	91.5	9.3
2021/10/26	9エリア計	02:00 76,488	18:00 105,522	122,198	86.4	15.8
2021/10/26	沖縄	02:00 669	15:00 1,018	1,527	66.7	50.0
2021/10/26	10エリア計	02:00 77,157	18:00 106,466	123,564	86.2	16.1

「需給関連情報」
 → 「電力需要予想・ピーク時供給力参照」
 → 「電力需要予想・ピーク時供給力」
 → 「エリア計」

- 広域機関では、2022年度から広域予備率の本格運用を行うため、今年度より系統情報サービスにて「広域ブロック情報」として翌週及び翌々週の広域予備率（試算値）を公表している。

【当機関Webサイトで公開する系統情報サービス】

ホーム > 系統情報サービス > でき予報

電力広域的運営推進機関

English お問い合わせ

検索 専用システム

● 系統情報公表

○ 系統情報サービス

電力系統利用に関する情報

系統情報サービス

公表情報に関する資料は、

- > 電力使用状況（でんき予報）
- > 本機関が公表する系統値
- > 一般送配電事業者及び送

○ 広域機関システム情報

広域機関システムの系統情報

> システム操作マニュアル

出所) 広域機関Webサイト 系統情報サービスより

https://occtonet3.occto.or.jp/public/dfw/RP11/OCCTO/SD/LOGIN_login#

広域機関システム

[ログインユーザ情報] [本システムについて]

公表

地域間連系線情報	電力使用状況（でんき予報）参照	電力使用状況（でんき予報）参照
地内基幹送電線関連情報	電力需要予想・ピーク時供給力参照	電力使用状況（でんき予報）参照
需給関連情報	広域ブロック情報参照	電力需要予想・ピーク時供給力参照
作業停止計画関連情報	需要実績参照	電力需要予想・ピーク時供給力参照
再生可能エネルギー関連情報	供給区域別の需要実績	広域ブロック情報参照
その他情報	供給区域別の供給実績	広域ブロック情報
ダウンロード情報		

広域ブロック情報(翌日・当日)

2021年10月26日当日需要予想・ピーク時供給力が更新されました。

期間 翌日・当日

キー情報

対象年月日 2021/10/26 ~ 2021/10/26 対象画面 ○ 翌日 ● 当日

検索結果

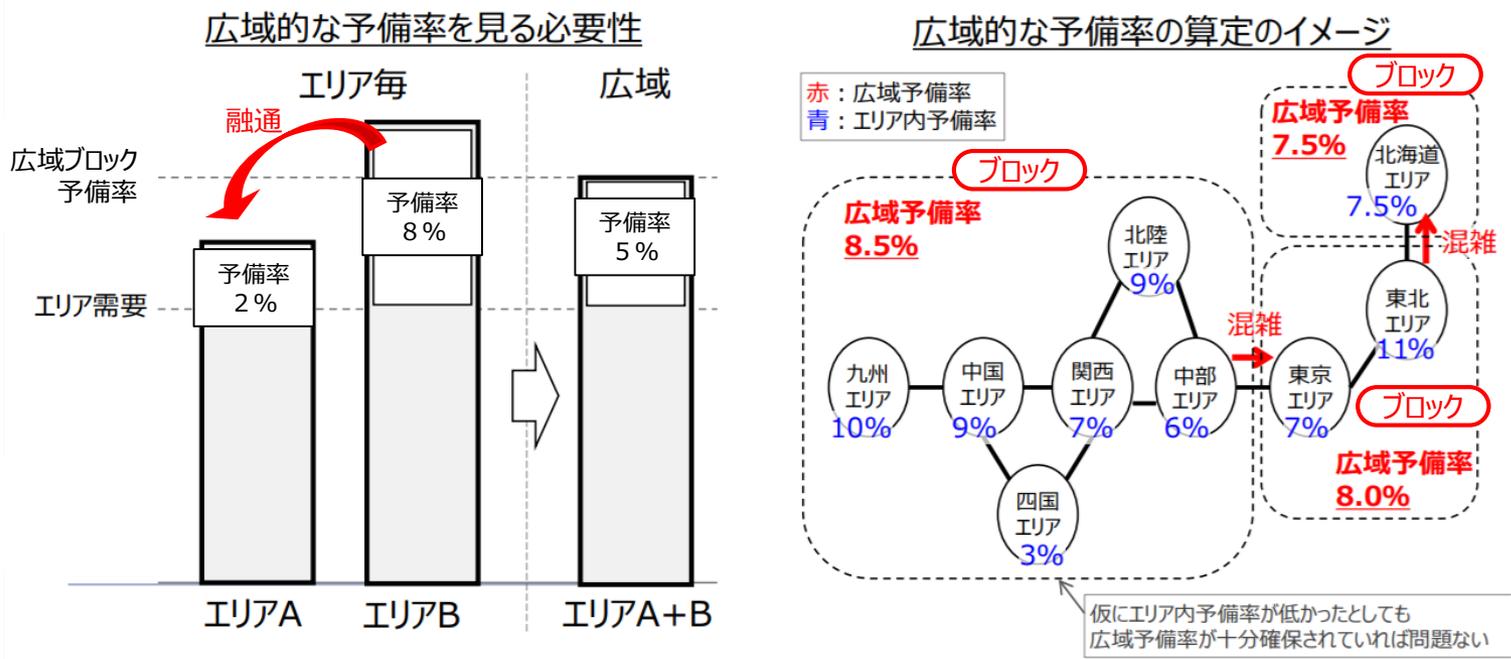
対象年月日	時刻	ブロックNo.	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	広域ブロック需要 (MW)	広域ブロック供給力 (MW)	広域ブロック予備率 (MW)	広域予備率 (%)
2021/10/26	00:30	1	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,824.000	3,399.100	575.100	20.36
2021/10/26	00:30	2	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	33,054.758	39,515.316	6,460.558	19.55
2021/10/26	00:30	3	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	15,370.000	18,412.900	3,042.900	19.80
2021/10/26	00:30	4	-	-	-	-	-	○	○	○	-	-	20,742.640	27,457.842	6,715.202	32.37
2021/10/26	00:30	5	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	7,200.000	9,766.000	2,566.000	35.64
2021/10/26	00:30	6	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	725.000	1,333.000	608.000	83.86
2021/10/26	01:00	1	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,775.000	3,414.000	639.000	23.03
2021/10/26	01:00	2	-	○	○	○	○	-	-	-	-	-	46,699.222	56,578.722	9,879.500	21.16
2021/10/26	01:00	3	-	-	-	-	-	○	○	○	-	-	20,272.430	27,435.852	7,163.422	35.34
2021/10/26	01:00	4	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	7,000.000	9,610.000	2,610.000	37.29
2021/10/26	01:00	5	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	704.000	1,333.000	629.000	89.35
2021/10/26	01:30	1	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	48,890.236	59,450.864	10,560.628	21.60
2021/10/26	01:30	2	-	-	-	-	-	○	○	○	-	-	10,953.154	27,230.772	7,277.618	36.47

1 / 2 ページ 前へ 次へ

<2021年度からの広域予備率の公表について>
第42回制度設計専門会合における資料S-1で整理の通り、2022年度から広域予備率の本格運用を行うため、2021年度は試算値を公表します。

2021年10月26日 09時07分更新 注意事項

- 連系線の運用可能な範囲で広域調達された場合、供給力が各エリアに均等にあるとは限らないためエリア毎の予備率には大小が生じる。このためエリア毎の予備率では需給状況のひっ迫度を判断できず、広域的に見ることで初めて予備率が十分にあるかどうかを判断できることになる。
- なお、連系線に混雑が発生した場合は、その混雑が発生した連系線の両側では広域的な予備率に差が生じることとなるため、混雑のない範囲での広域的な予備率をブロック毎に見ることが必要となる。



出所) 制度設計専門会合 (第39回) 一部抜粋
https://www.emsc.meti.go.jp/activity/emsc_system/pdf/039_04_00.pdf

最小予備率断面のイメージ

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
供給力	475	7,515				9,927				193
需要	442	6,958				9,149				160
予備力	33	557				778				33
予備率	7.5%	8.0%				8.5%				20.8%